

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

アテカ工業株式会社

岐阜県関市下有知5601番地の1

目 次

| | 頁 |
|-------------------------------------|----|
| 表 紙 | 1 |
| 第一部 企業情報 | 2 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 第3 提出会社の状況 | 4 |
| 1 株式等の状況 | 4 |
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |
| 2 役員の状況 | 5 |
| 第4 経理の状況 | 6 |
| 1 四半期財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期損益計算書 | 9 |
| 2 その他 | 12 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 13 |

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第1四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） |
| 【会社名】 | アテナ工業株式会社 |
| 【英訳名】 | ATHENA KOGYO CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 下野 泰輔 |
| 【本店の所在の場所】 | 岐阜県関市下有知5601番地の1 |
| 【電話番号】 | 0575(24)2424(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 岐阜県関市下有知5601番地の1 |
| 【電話番号】 | 0575(24)2424(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長兼総務部長 小木曾 範夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第1四半期 累計期間 | 第43期 第1四半期 累計期間 | 第42期 |
|---|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日 | 自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日 | 自 平成22年 10月1日 至 平成23年 9月30日 |
| 売上高 (千円) | 2,276,032 | 2,146,507 | 9,972,315 |
| 経常利益 (千円) | 19,312 | 24,202 | 287,386 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円) | 10,405 | △8,339 | 152,470 |
| 持分法を適用した場合の投資利 益 (千円) | — | — | — |
| 資本金 (千円) | 1,293,733 | 1,293,733 | 1,293,733 |
| 発行済株式総数 (株) | 9,524,070 | 9,524,070 | 9,524,070 |
| 純資産額 (千円) | 6,104,485 | 6,143,479 | 6,198,343 |
| 総資産額 (千円) | 10,308,932 | 10,412,772 | 10,670,303 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 (△) (円) | 1.09 | △0.88 | 16.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | 10.00 |
| 自己資本比率 (%) | 59.2 | 59.0 | 58.1 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、当第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表及び前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きが見られる一方で、欧州の財政危機による世界経済への悪影響、長引く円高、株価低迷の長期化等により企業業績の悪化が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。個人消費につきましても、長引く不況の影響を受け可処分所得が減少し、消費者の節約志向は依然根強く、消費よりも貯蓄志向が高まる中、低価格競争が一層悪化し、厳しい環境下にあります。

プラスチック製食品包装容器業界におきましては、原油価格が高値圏で推移したことにより、原材料の調達コストが高止まり、反面、製品単価の適正水準への切り上げの進捗状況も厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社では、食品業界に対してノウハウを活かした提案型営業の徹底、および消費者ニーズに応えるため、「安全・安心」をテーマに、より良い製品づくりを目指し、技術力、開発力をもとに同業他社との差別化製品を開発し積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間において売上高は2,146百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比31.6%増）、経常利益は24百万円（前年同四半期比25.3%増）、四半期純損失は法人税率の変更等による影響で8百万円（前年同四半期は四半期純利益10百万円）となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は5,708百万円（前事業年度末は5,842百万円）となり133百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は4,704百万円（前事業年度末は4,828百万円）となり123百万円減少いたしました。主な要因は、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は3,857百万円（前事業年度末は4,069百万円）となり211百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等及び賞与引当金の減少によるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は411百万円（前事業年度末は402百万円）となり9百万円増加いたしました。主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は6,143百万円（前事業年度末は6,198百万円）となり54百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は5,480千円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 9,524,070 | 同左 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 500株 |
| 計 | 9,524,070 | 同左 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (千株) | 発行済株式総 数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | — | 9,524 | — | 1,293,733 | — | 1,322,776 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

①【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 9,520,500 | 19,041 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,570 | — | — |
| 発行済株式総数 | 9,524,070 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 19,041 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

②【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|--------------------|
| アテナ工業株式会社 | 岐阜県関市下有知 5601番地の1 | 1,000 | — | 1,000 | 0.01 |
| 計 | — | 1,000 | — | 1,000 | 0.01 |

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己名義所有株式数は、1,000株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,353,170 | 2,386,202 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,681,641 | ※2 2,560,657 |
| 商品及び製品 | 482,174 | 466,787 |
| 仕掛品 | 65,284 | 77,976 |
| 原材料及び貯蔵品 | 170,163 | 136,332 |
| その他 | 89,948 | 80,845 |
| 貸倒引当金 | △340 | △300 |
| 流動資産合計 | 5,842,043 | 5,708,502 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 1,084,264 | 1,095,670 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,167,480 | 1,108,629 |
| 土地 | 971,260 | 971,260 |
| その他（純額） | 174,286 | 207,839 |
| 有形固定資産合計 | 3,397,291 | 3,383,399 |
| 無形固定資産 | 51,990 | 60,728 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 874,564 | 770,146 |
| その他 | 564,993 | 550,577 |
| 貸倒引当金 | △28,981 | △28,981 |
| 投資損失引当金 | △31,600 | △31,600 |
| 投資その他の資産合計 | 1,378,976 | 1,260,142 |
| 固定資産合計 | 4,828,259 | 4,704,270 |
| 資産合計 | 10,670,303 | 10,412,772 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,632,267 | 2,608,792 |
| 短期借入金 | 800,000 | 800,000 |
| 未払法人税等 | 56,196 | 4,302 |
| 役員賞与引当金 | 21,400 | — |
| 賞与引当金 | 130,000 | 48,796 |
| その他 | 429,661 | 395,936 |
| 流動負債合計 | 4,069,526 | 3,857,827 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 148,672 | 147,609 |
| 役員退職慰労引当金 | 253,760 | 258,230 |
| その他 | — | 5,625 |
| 固定負債合計 | 402,432 | 411,464 |
| 負債合計 | 4,471,959 | 4,269,292 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,293,733 | 1,293,733 |
| 資本剰余金 | 1,322,776 | 1,322,776 |
| 利益剰余金 | 3,591,774 | 3,535,821 |
| 自己株式 | △365 | △365 |
| 株主資本合計 | 6,207,918 | 6,151,965 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △9,575 | △8,485 |
| 評価・換算差額等合計 | △9,575 | △8,485 |
| 純資産合計 | 6,198,343 | 6,143,479 |
| 負債純資産合計 | 10,670,303 | 10,412,772 |

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 2,276,032 | 2,146,507 |
| 売上原価 | 1,904,812 | 1,812,372 |
| 売上総利益 | 371,219 | 334,134 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 53,205 | 48,420 |
| 賞与引当金繰入額 | 11,809 | 11,478 |
| 退職給付費用 | 1,360 | 1,598 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,670 | 5,580 |
| 運賃 | 157,926 | 123,781 |
| その他 | 125,096 | 122,011 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 355,066 | 312,870 |
| 営業利益 | 16,152 | 21,264 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,267 | 1,105 |
| 受取配当金 | 708 | 1,025 |
| 受取手数料 | 205 | 195 |
| 為替差益 | — | 142 |
| 受取保険金 | 1,332 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 40 |
| その他 | 1,571 | 1,451 |
| 営業外収益合計 | 5,086 | 3,960 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,692 | 1,021 |
| 為替差損 | 234 | — |
| 営業外費用合計 | 1,926 | 1,021 |
| 経常利益 | 19,312 | 24,202 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 10 | — |
| 特別利益合計 | 10 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 42 | 7 |
| 投資有価証券評価損 | — | 5,520 |
| 特別損失合計 | 42 | 5,527 |
| 税引前四半期純利益 | 19,279 | 18,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,042 | 1,958 |
| 法人税等調整額 | 6,831 | 25,056 |
| 法人税等合計 | 8,873 | 27,014 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 10,405 | △8,339 |

【表示方法の変更】

従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて計上しておりました販売手数料の一部を、当第1四半期累計期間より売上高から控除し、「売上高」に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、当期に予定している新基幹システムの導入にあたり販売取引に係る販売手数料の内容を見直し、当社の営業活動の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示しておりました8,154千円を「売上高」に組み替えております。

【追加情報】

| |
|--|
| 当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は14,955千円減少し、その他有価証券評価差額金が510千円、法人税等調整額は14,445千円それぞれ増加しております。 |

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成23年9月30日) | 当第1四半期会計期間 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------|----|---------------------------|----------------------------------|------|---|-----|----|----|---------------------------|----------------------------------|------|
| 1 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">19,264千円 (800千マレーシア リンギット)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | JSM PACKAGING SDN. BHD | 19,264千円 (800千マレーシア リンギット) | 借入債務 | 1 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: right;">金額</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>JSM PACKAGING SDN. BHD</td> <td style="text-align: right;">19,632千円 (800千マレーシア リンギット)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> | 保証先 | 金額 | 内容 | JSM PACKAGING SDN. BHD | 19,632千円 (800千マレーシア リンギット) | 借入債務 |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | |
| JSM PACKAGING SDN. BHD | 19,264千円 (800千マレーシア リンギット) | 借入債務 | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | 内容 | | | | | | | | | | | |
| JSM PACKAGING SDN. BHD | 19,632千円 (800千マレーシア リンギット) | 借入債務 | | | | | | | | | | | |
| 2 — | ※2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、当第1四半期会計期間末残高から除かれております。 受取手形 1,093千円 | | | | | | | | | | | | |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| 前第1四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|
| 減価償却費 129,773千円 | 減価償却費 127,297千円 |

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成22年12月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,616 | 5.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月20日 | 利益剰余金 |

II 当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成23年12月15日 定時株主総会 | 普通株式 | 47,614 | 5.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月16日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【セグメント情報】

当社は麺容器、弁当容器等のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) | 1円09銭 | △0円88銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円) | 10,405 | △8,339 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円) | 10,405 | △8,339 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 9,523,018 | 9,522,800 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

アテナ工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 上 嗣 平 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岩 田 国 良 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアテナ工業株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アテナ工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。